

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
【会社名】	トリニティ工業株式会社
【英訳名】	TRINITY INDUSTRIAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水 川 政 明
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市柿本町一丁目9番地
【電話番号】	(0565)24-4800
【事務連絡者氏名】	常務取締役 乗 安 弘 治
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市柿本町一丁目9番地
【電話番号】	(0565)24-4800
【事務連絡者氏名】	常務取締役 乗 安 弘 治
【縦覧に供する場所】	トリニティ工業株式会社 東京支店 (神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番地5) トリニティ工業株式会社 大阪支店 (大阪府豊中市寺内二丁目4番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期 連結累計期間	第83期 第1四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	8,388,946	7,021,721	33,271,406
経常利益 (千円)	420,131	404,419	1,896,339
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	331,347	257,474	1,739,379
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	345,287	△188,337	786,751
純資産額 (千円)	21,056,761	20,763,359	21,497,867
総資産額 (千円)	32,566,824	30,979,743	32,485,930
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.20	14.14	95.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.5	65.8	65.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は70億2千1百万円と前年同四半期と比べ13億6千7百万円(16.3%減)の減収となりました。

営業利益は3億9百万円と前年同四半期と比べ3千4百万円(10.1%減)の減益、経常利益は4億4百万円と前年同四半期と比べ1千5百万円(3.7%減)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億5千7百万円と前年同四半期と比べ7千3百万円(22.3%減)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等の減少により売上高は43億7千4百万円と前年同四半期と比べ15億3百万円(25.6%減)の減収、営業利益は1億5千2百万円と前年同四半期と比べ3億3千万円(68.4%減)の減益となりました。

・自動車部品部門

自動車部品部門は、内装部品及び外装部品の生産・販売の増加により売上高は26億4千6百万円と前年同四半期と比べ1億3千6百万円(5.4%増)の増収、営業利益は2億4千7百万円(前年同四半期は5千2百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、195億3千2百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が10億1千1百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、114億4千7百万円となりました。これは、投資その他の資産が2億7千3百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、309億7千9百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.0%減少し、78億6千2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6億3千9百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.7%減少し、23億5千3百万円となりました。これは、その他が5千4百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.0%減少し、102億1千6百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、207億6千3百万円となりました。これは、利益剰余金が2億8千8百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億1千3百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,220,000	18,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	18,220,000	18,220,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	18,220,000	—	1,311,000	—	668,522

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000 (相互保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,185,000	18,185	—
単元未満株式	普通株式 21,000	—	—
発行済株式総数	18,220,000	—	—
総株主の議決権	—	18,185	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 318株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トリニティ工業株式会社	愛知県豊田市柿本町 一丁目9番地	14,000	—	14,000	0.08
(相互保有株式) 旭鉄工株式会社	群馬県太田市小舞木町 399番地2号	2,000	—	2,000	0.01
計	—	16,000	—	16,000	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,062,750	10,048,092
受取手形及び売掛金	9,035,458	8,023,917
製品	34,198	25,102
仕掛品	784,946	710,912
原材料	344,358	338,529
その他	430,361	386,588
貸倒引当金	△1,208	△636
流動資産合計	20,690,864	19,532,506
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,880,446	4,880,446
その他（純額）	3,668,266	3,602,765
有形固定資産合計	8,548,713	8,483,212
無形固定資産	114,978	105,792
投資その他の資産		
その他	3,157,065	2,883,924
貸倒引当金	△25,691	△25,691
投資その他の資産合計	3,131,374	2,858,232
固定資産合計	11,795,066	11,447,237
資産合計	32,485,930	30,979,743
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,267,825	5,628,797
未払法人税等	223,919	141,277
賞与引当金	642,139	341,738
役員賞与引当金	43,775	15,489
完成工事補償引当金	88,651	71,181
その他	1,277,419	1,663,926
流動負債合計	8,543,729	7,862,410
固定負債		
役員退職慰労引当金	170,112	145,274
退職給付に係る負債	1,224,139	1,212,872
その他	1,050,081	995,826
固定負債合計	2,444,333	2,353,973
負債合計	10,988,063	10,216,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	784,172	784,172
利益剰余金	18,312,746	18,024,050
自己株式	△7,910	△7,910
株主資本合計	20,400,008	20,111,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	857,590	720,589
為替換算調整勘定	373,605	61,131
退職給付に係る調整累計額	△529,290	△514,068
その他の包括利益累計額合計	701,906	267,652
非支配株主持分	395,952	384,394
純資産合計	21,497,867	20,763,359
負債純資産合計	32,485,930	30,979,743

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	8,388,946	7,021,721
売上原価	7,163,557	5,778,077
売上総利益	1,225,389	1,243,643
販売費及び一般管理費	880,566	933,796
営業利益	344,822	309,847
営業外収益		
受取利息	25,392	19,646
受取配当金	25,074	23,345
持分法による投資利益	22,466	51,105
雑収入	11,959	5,942
営業外収益合計	84,892	100,039
営業外費用		
固定資産除却損	9,355	3,581
雑支出	228	1,886
営業外費用合計	9,583	5,468
経常利益	420,131	404,419
税金等調整前四半期純利益	420,131	404,419
法人税等	69,996	140,129
四半期純利益	350,135	264,290
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,787	6,815
親会社株主に帰属する四半期純利益	331,347	257,474

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	350,135	264,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,693	△137,001
為替換算調整勘定	△5,034	△224,989
退職給付に係る調整額	12,027	15,221
持分法適用会社に対する持分相当額	4,852	△105,859
その他の包括利益合計	△4,847	△452,627
四半期包括利益	345,287	△188,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321,738	△176,779
非支配株主に係る四半期包括利益	23,548	△11,558

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	189,531千円	172,026千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	182,064	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	546,170	30	平成28年3月31日	平成28年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,878,173	2,510,772	8,388,946	—	8,388,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,878,173	2,510,772	8,388,946	—	8,388,946
セグメント利益又は損失(△)	482,582	△52,640	429,941	△85,119	344,822

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△85,119千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,374,816	2,646,905	7,021,721	—	7,021,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,374,816	2,646,905	7,021,721	—	7,021,721
セグメント利益	152,332	247,170	399,503	△89,656	309,847

(注) 1.セグメント利益の調整額△89,656千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18.20円	14.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	331,347	257,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	331,347	257,474
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,206	18,205

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月5日

トリニティ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 谷 洋 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。